

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 SWCC株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 グループCEO （氏名） 長谷川 隆代

問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 戦略本部長

（氏名） 小又 哲夫

TEL 044-223-0530

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	209,111	5.0	10,474	4.3	10,393	5.2	9,410	0.6
2022年3月期	199,194	23.2	10,039	32.3	9,882	27.3	9,353	88.3

（注）包括利益 2023年3月期 10,782百万円（△4.9％） 2022年3月期 11,332百万円（31.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	315.01	—	15.0	6.8	5.0
2022年3月期	313.44	—	17.7	7.1	5.0

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 263百万円 2022年3月期 484百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	156,650	68,390	43.1	2,259.11
2022年3月期	147,356	58,932	39.5	1,952.73

（参考）自己資本 2023年3月期 67,505百万円 2022年3月期 58,273百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,163	△3,547	△85	3,958
2022年3月期	428	△1,519	64	3,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,492	16.0	2.8
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,792	19.1	2.9
2024年3月期 （予想）	—	35.00	—	40.00	75.00		32.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	215,000	2.8	10,700	2.2	10,600	2.0	7,000	△25.6	234.26

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	30,826,861株	2022年3月期	30,826,861株
2023年3月期	945,577株	2022年3月期	984,598株
2023年3月期	29,874,585株	2022年3月期	29,840,836株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	2,891	△3.4	496	△44.2	608	△36.8	518	△65.8
2022年3月期	2,992	△31.6	889	△64.6	963	△62.3	1,515	△39.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	17.35	—
2022年3月期	50.78	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	79,294	33,300	42.0	1,114.42
2022年3月期	75,624	33,444	44.2	1,120.70

（参考）自己資本 2023年3月期 33,300百万円 2022年3月期 33,444百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1.（1）当期の経営成績の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	23
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(役員の異動)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和による経済活動の正常化、脱炭素社会への動きの高まりに伴い国内の建設関連や電力インフラ向けの市場が活況となりましたが、一方ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による地政学上のリスクの高まりを受けて原材料・エネルギー価格の高騰や為替変動の影響を受け、さらに自動車関連では半導体の供給不足による減産影響が続きました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高は2,091億11百万円（前年度比5.0%増）、営業利益は104億74百万円（前年度比4.3%増）、経常利益は103億93百万円（前年度比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期に退職給付信託契約の解約に伴う特別利益26億44百万円を計上したことにより94億10百万円（前年度比0.6%増）となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

(エネルギー・インフラ事業)

国内の建設関連向けは、原材料等の価格高騰に対する販売価格の見直しや、合弁会社の製販事業統合による収益改善を進めながら、安定した需要を取り込んでまいりました。電力インフラ向けは、老朽化更新や再生可能エネルギー関連の安定した需要に支えられながら堅調に推移しました。これらの結果、当事業における売上高は1,133億23百万円（前年度比6.0%増）、営業利益は76億62百万円（前年度比18.5%増）となりました。

(電装・コンポーネンツ事業)

重電や産業機器向けの汎用巻線の需要は堅調に推移しましたが、自動車向け高機能製品の需要は、一部欧州向け需要を取り込むも前年度上期後半より続いている自動車減産の影響を受けて低調に推移しました。これらの結果、当事業における売上高は581億42百万円（前年度比0.8%減）、営業利益は16億91百万円（前年度比28.7%減）となりました。

(通信・産業用デバイス事業)

国内の通信ケーブルは、上期まで国内生産拠点再編の一部立ち上げ遅れや原材料等の価格高騰に対する販売価格の見直しの遅れによる影響を受けましたが、下期には改善されました。産業用デバイス関連では、上期に中国ロックダウン等によるサプライチェーン混乱の影響を受けたものの、材料調達の見直し等による整流化に伴い、下期は大幅に収益を回復いたしました。これらの結果、当事業における売上高は332億51百万円（前年度比12.8%増）、営業利益は17億72百万円（前年度比3.1%減）となりました。

(その他)

売上高は43億94百万円（前年度比4.5%増）、営業利益は2億17百万円（前年度比31.1%減）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,566億50百万円（前連結会計年度末総資産1,473億56百万円）で、主に投資有価証券および棚卸資産が増加したため、前連結会計年度末より92億93百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は882億60百万円（前連結会計年度末負債合計884億24百万円）で、主に買掛金が減少したため、前連結会計年度末より1億63百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は683億90百万円（前連結会計年度末純資産589億32百万円）で、主に利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末より94億57百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、39億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は41億63百万円（前連結会計年度は4億28百万円の資金の増加）となりました。これは、棚卸資産が19億5百万円増加し、仕入債務が13億40百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益127億56百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は35億47百万円（前連結会計年度は15億19百万円の資金の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が44億87百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は85百万円（前連結会計年度は64百万円の資金の増加）となりました。これは、配当金の支払いが14億92百万円あった一方、借入金が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、脱炭素社会を背景に電力網の強靱化や再生可能エネルギー関連をはじめとする電力インフラ需要に加え、xEV車をはじめとする環境対応製品需要の拡大等が見込まれる一方、原材料価格の高騰や為替変動、世界的な気候変動リスクの顕在化について引き続き予断を許さない状況が見込まれます。

当社グループは、本年4月の経営体制および商号変更に伴い新たにSWCCパーパスを策定するとともにグループの理念体系を整え、新生SWCCとして新たなスタートを踏み出しました。2年目を迎える中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」においては、3事業セグメントを中心とした基盤事業の強化に加え、さらなる成長フェーズへの移行に向けた取り組みを確実に進めてまいります。また、ROIC経営については、事業別ROICを設定し、各部門の業務レベルにまで浸透させるとともに、事業ポートフォリオの最適化のための見直しや事業性評価、投資判断への活用を徹底してまいります。

当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高2,150億円、営業利益107億円、経常利益106億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、当社グループの成長に向けた各種の投資等、今後の事業戦略および事業展開も勘案した資本政策に基づき、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としております。

当期配当金につきましては、1株当たり60円とさせていただく見込みです。また、次期の配当金につきましては、さらに株主還元の実現を図るため中間配当金として1株当たり35円、期末配当金として1株当たり40円の合計75円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、2023年3月31日時点の当社グループの事業の系統図は、「昭和電線グループ事業系統図(2023年3月31日時点)」のとおりであります。

なお、当社は、2023年4月1日付で事業会社である昭和電線ケーブルシステム(株)と昭和電線ユニマック(株)を吸収合併し、純粋持株会社から事業会社へ移行いたしました。2023年4月1日現在の当社グループの事業の系統図は、「SWCCグループ事業系統図(2023年4月1日現在)」のとおりであります。

(エネルギー・インフラ事業)

当事業では、主に電線、電力ケーブル、免震装置、制振・防振の製造販売等およびエンジニアリングの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、SFCC(株)、富士電線(株)、昭光機器工業(株)、(株)昭和サイエンス、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)エステック、(株)ロジス・ワークスがあります。

(電装・コンポーネンツ事業)

当事業では、主に巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線の製造販売を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線ユニマック(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

(通信・産業用デバイス事業)

当事業では、主に通信ケーブル、ワイヤハーネス、精密デバイスの製造販売を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、SWCC SHOWA(VIETNAM)CO.,LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、SWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO.,LTD.、福清昭和精密電子有限公司、販売会社として(株)SDS、香港昭和有限公司、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

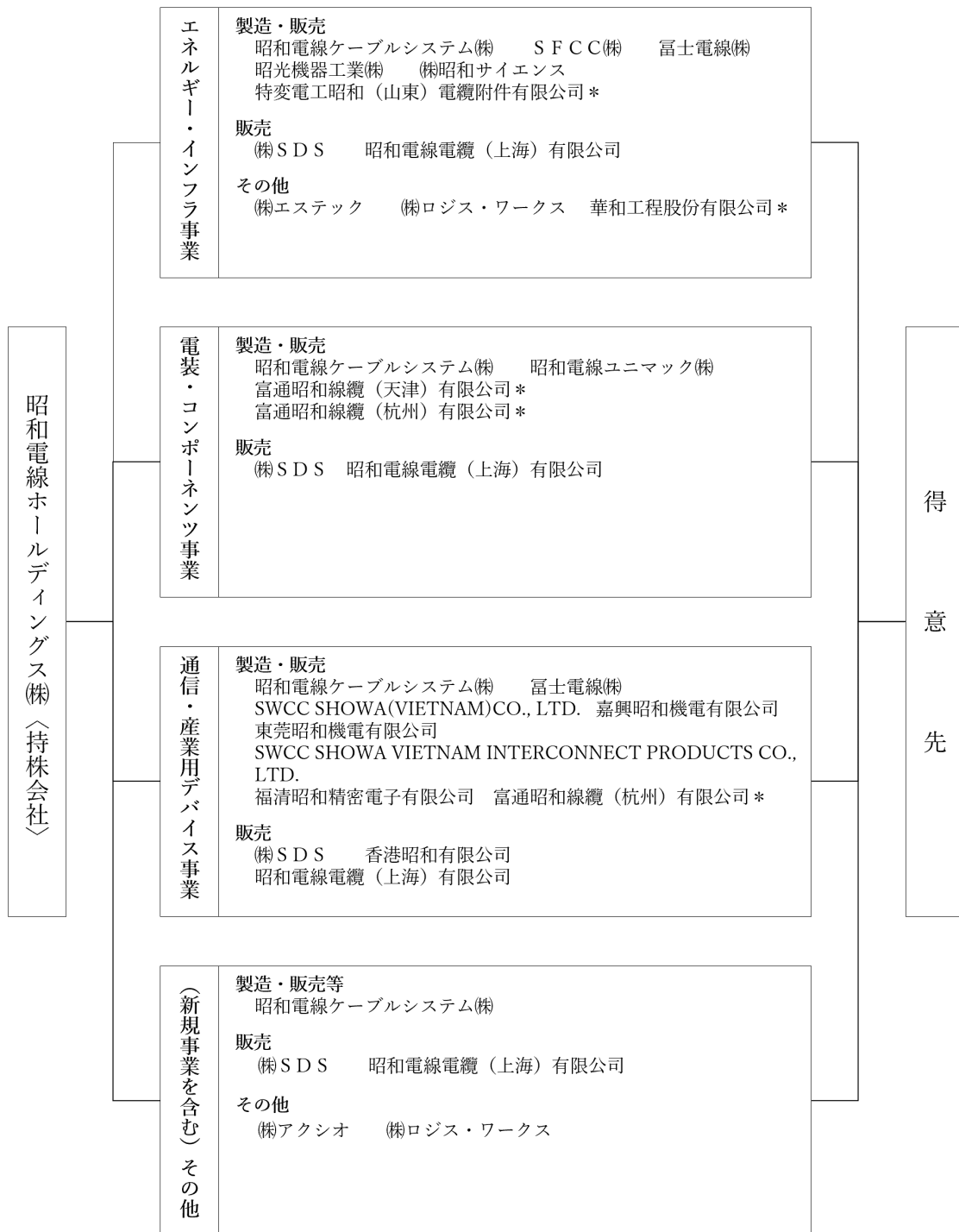
(その他、新規事業を含む)

当事業では、新規事業としてネットワークソリューションの販売および上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントとして物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでおります。

製造販売等の会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)アクシオ、(株)ロジス・ワークスがあります。

「昭和電線グループ事業系統図（2023年3月31日時点）」

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。



（注） 連結子会社の青森昭和電線(株)は、2023年1月12日付で清算結了いたしました。

「SWCCグループ事業系統図(2023年4月1日現在)」

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。



3. 経営方針

(1) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

① SWCCグループの中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」

(i) 「Change & Growth SWCC 2026」策定の背景

当社グループは、2021年11月に、前中期経営計画の構造改革フェーズから成長フェーズに移行するべく、創立90周年を迎える2026年度（2027年3月期）を最終年度とする中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」を策定いたしました。

中期経営計画においては、エネルギー・インフラ事業でのSICOPLUS®戦略の展開強化と建設関連の収益向上施策の推進、電装・コンポーネンツ事業でのxEVシフトを捕捉する増産体制確立と高機能製品の新用途展開、通信・産業用デバイス事業での精密デバイスや高密度光ファイバ（e-Ribbon®）を中心としたグローバル事業の強化を進めることで確実に既存事業を伸ばしながら、新市場・新領域への事業拡大のための成長投資を行ってまいります。

中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」の基本方針、戦略および連結業績・計数目標は以下のとおりです。

(ii) 「Change & Growth SWCC 2026」基本方針

イ) 基盤事業の収益力強化

ロ) 新規事業の創出

ハ) 海外事業の新展開

(iii) 「Change & Growth SWCC 2026」戦略

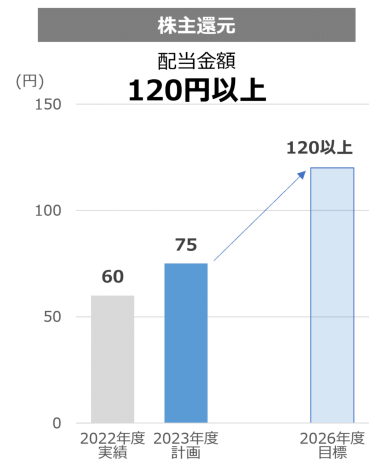
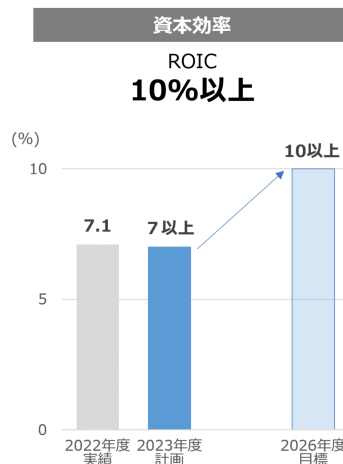
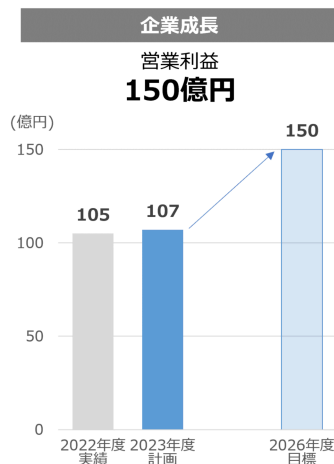
イ) Change 構造改革のさらなる積み上げ

- ・ ROIC経営の浸透による資本効率の向上
- ・ DXによるバリューチェーン改革とビジネスモデル変換
- ・ コーポレート・ガバナンス体制の強化

ロ) Growth 成長フェーズへの移行

- ・ 社会課題解決型ビジネスの推進
- ・ 成長事業へのポートフォリオシフト
- ・ 拡大投資による成長フェーズへの移行

(iv) 「Change & Growth SWCC 2026」連結業績・計数目標



②2023年度のSWCCグループ経営方針

2023年度も引き続きエネルギー価格や原材料価格の高止まりによる事業への影響は免れない状況が見込まれますが、SWCCパーパスを基軸として、中期経営計画達成に向けた変革を着実に実行するとともに、市場や環境の変化に応じた柔軟でスピード感のある判断と施策を実施することで、このような経営環境下にあってもより一層、経営体質を強化し資本効率を高めてまいります。その観点から2023年度のSWCCグループ経営方針は次の5点としております。

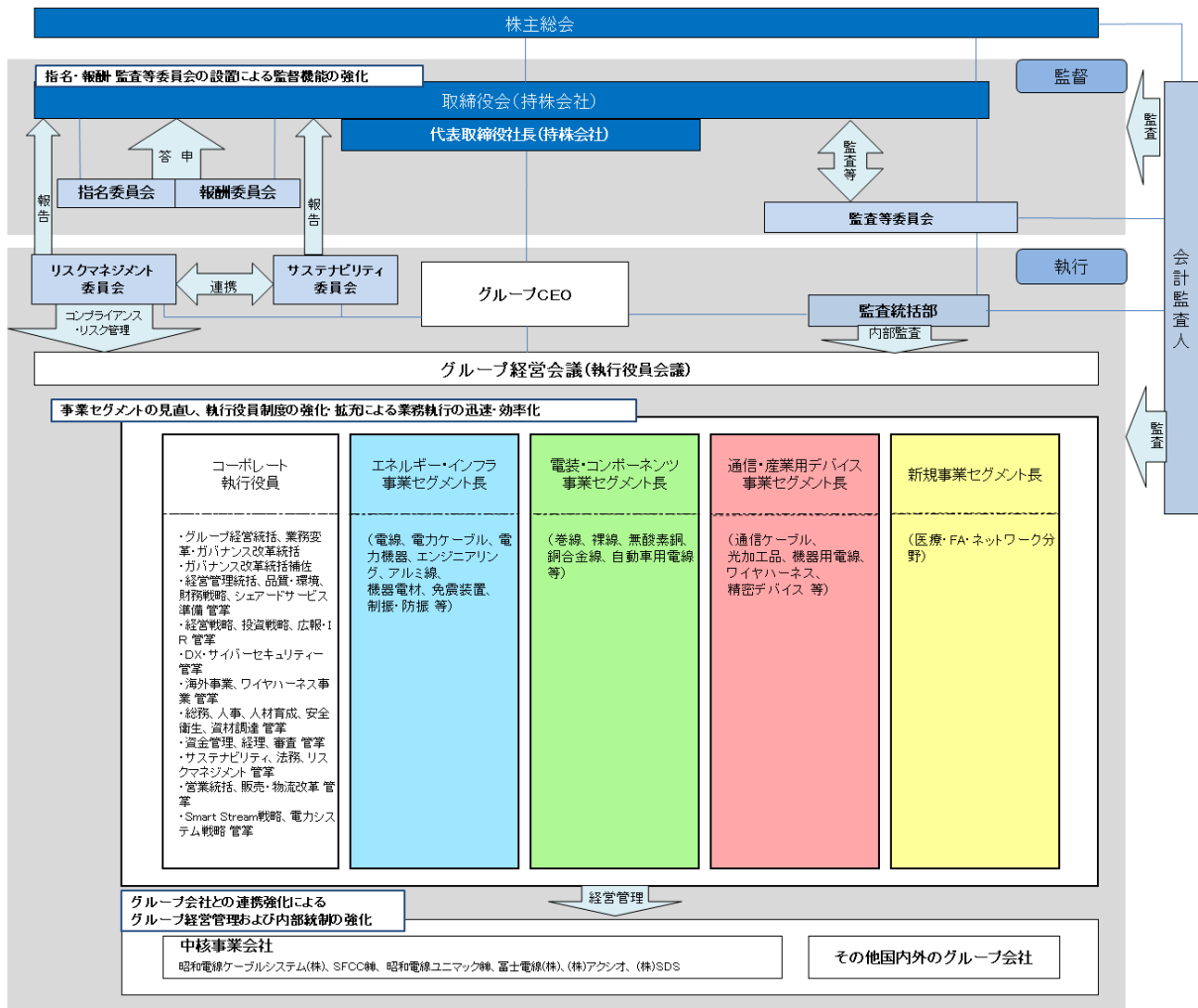
- (i) Changeの精神に基づく継続的な改革
- (ii) Growth戦略のための施策の具体化と実行
- (iii) 資本効率の向上
(ROIC経営の考え方の浸透、キャッシュフロー経営の深化とバランスシートの圧縮)
- (iv) 品質管理および安全優先の取り組みの徹底
(信頼を取り戻すための覚悟と仕組みづくり)
- (v) エンゲージメントの向上
(働きやすい職場づくりと健康経営の推進)

③コーポレート・ガバナンスへの取り組み

(i) 2023年3月31日時点の当社グループのコーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、コーポレートガバナンス・コードに定められた各原則の趣旨に基づき、より実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて継続的に取り組んでいくことを基本方針とし、監査等委員会設置会社に移行しております。また、製品群を主体とするセグメントから当社グループのビジネス分野や事業戦略に即したセグメントへと変更することで基盤事業の再構築や成長事業、新規事業の拡大、ポートフォリオの見直しを進めつつ、持株会社の執行役員の権限を大幅に強化・拡充するとともに、セグメントを意識してグループ会社との横軸による連携を強化してまいりました。

(2023年3月31日時点のコーポレート・ガバナンス体制図)



(ii) 2023年4月1日現在の当社グループのコーポレート・ガバナンス体制

当社は、2021年11月に公表した新中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」に掲げる成長戦略を推進し、2026年度の業績目標を確実に達成するため、経営戦略と事業運営の距離を縮め、戦略立案と実行のスピードをさらに加速させるべく、2023年4月1日付で、事業会社である昭和電線ケーブルシステム(株)と昭和電線ユニマック(株)を吸収合併し、純粋持株会社から事業会社へ移行いたしました。

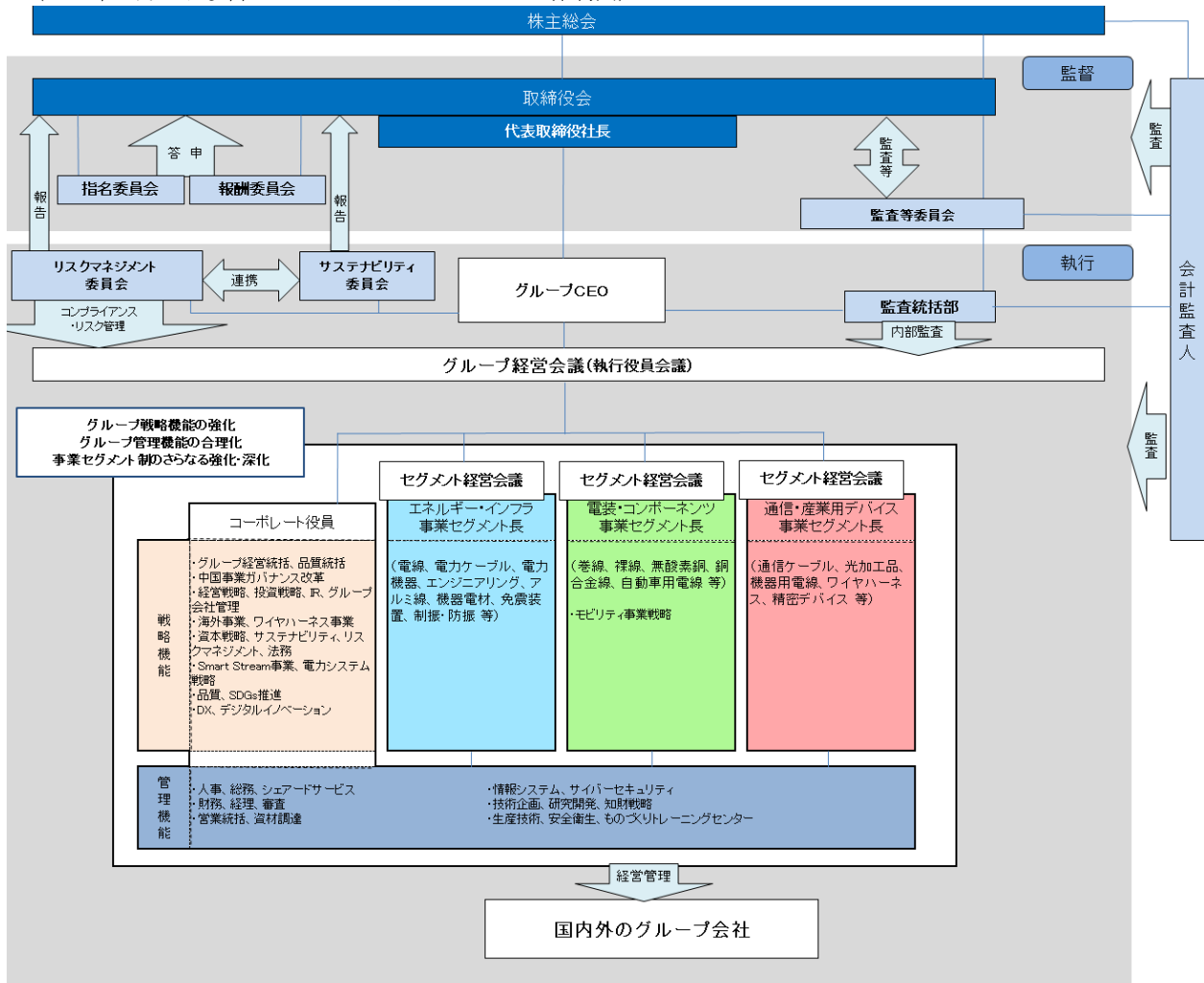
当社は、事業会社へ移行したことにより、事業戦略部門の機能を集中して事業セグメントに対する横串機能を一層強化し、また、グループ内の共通業務の標準化やグループ会社間で異なる制度の統一化を進めることでシェアドサービス部門によるグループ内業務の管理・運用を合理化いたしました。さらに、事業会社となった当社が、エネルギー・インフラ事業、電装・コンポーネンツ事業、通信・産業用デバイス事業の3つの事業セグメントを直接運営する機能を持つことで、グループとしての経営および戦略立案が各事業セグメントの戦略と運営に直結する体制と仕組みを構築いたしました。



*当社グループ再編に関する情報開示の詳細はこちらをご覧ください。
https://www.swcc.co.jp/jpn/news/images/220329A_PRESS_RELEASE.pdf

2023年4月1日現在の当社グループのコーポレート・ガバナンス体制につきましては、次のとおりであります。

(2023年4月1日以降のコーポレート・ガバナンス体制図)

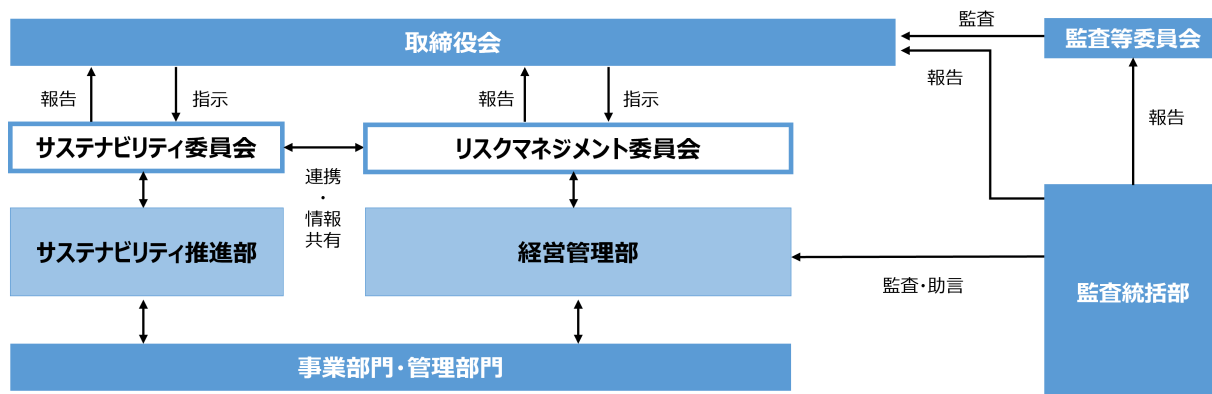


④サステナビリティ経営の強化

当社グループは、1936年の創業以来、社会インフラを支える企業として様々な社会課題解決型ビジネスに取り組み、持続可能な社会の発展に貢献してまいりました。サステナビリティの取り組みについては、経営上の重要課題であるとの認識からこれまでも力を入れてまいりましたが、昨年から新たに「サステナビリティ委員会」を設置し、「サステナビリティ基本方針」の策定や「マテリアリティ（重要課題）」の特定など、サステナビリティ経営に向けた取り組みを加速させるためのガバナンスおよびリスク管理体制の整備や施策の展開を図ってまいりました。マテリアリティに紐づくKPIや施策は、経営戦略全般との整合性がとられており、これを推し進めることで、事業戦略や財務戦略との相乗効果が生まれてまいります。

(i) ガバナンスおよびリスクの管理体制

以下は、当社グループのガバナンスおよびリスクの管理体制です。



当社グループは、グループの経営理念に基づき、環境・社会・ガバナンスなどの観点において持続可能な企業運営を行うべく、グループCEOを委員長とし、各事業部門および人事・環境・調達等に関する管理部門の担当執行役員・フェローで構成される、「サステナビリティ委員会」を設置しております。サステナビリティに関する経営上の課題について、事務局であるサステナビリティ推進部が事業部門・管理部門における課題や対応策を集約し、「サステナビリティ委員会」でそれらについて議論した上で、グループの「サステナビリティ基本方針」の立案、マテリアリティ（重要課題）の特定、機会とリスクに基づく戦略の推進、取締役会へのサステナビリティ課題と対応に関する報告や提言などを行っております。

当社グループの全社的なリスクマネジメントに関しては、「リスクマネジメント委員会」を中心とするリスクマネジメント体制を整備しております。具体的には、グループCEOを委員長とし、当社の執行役員・フェロー全員を委員とするリスクマネジメント委員会にて、事業部門で実施したリスクの評価や対応策を議論のうえ、リスクマネジメント計画やリスク施策の進捗管理を実施し、取締役会に報告を行っております。また、リスク統括部署として経営管理部内にリスクマネジメント部署を設置し、規則・ガイドラインの制定、教育研修およびモニタリングの実施等、グループ全体のリスク管理を統括し、事業の継続発展のために不可欠な全社的なリスクマネジメント体制の強化を図っております。

さらに、事業部門や管理部門で定常的に発生するリスクへ迅速に対応するため、リスク事象が発生した場合に担当部門よりリスク統括部門へ迅速にリスク情報を提供する仕組みとなる「リスク報制度」を導入し、緊急かつ重大な事象についてはリスクマネジメント委員や常勤監査等委員と情報共有し、対応を協議・検討しております。

なお、環境、社会、ガバナンス関連のリスクについては、サステナビリティ推進部とも連携・情報共有を図っております。

(ii) マテリアリティテーマと取り組み

以下は、当社グループの5つのマテリアリティテーマ（「技術」、「環境」、「地域」、「人」、「ガバナンス」）のうち「人」と「環境」に関する取り組みの内容です。

【人】「ひとが輝く」

当社グループでは、SWCCパーパスを推進力に経営戦略と人事戦略が連動して、持続的に従業員エンゲージメントを向上させていくことが企業価値創造の源泉であると認識しております。

具体的な取り組みとしては、成果型の人事制度、ジョブ型雇用、女性活躍推進、定年延長による雇用環境の整備、健康経営の推進、新入社員に対するメンター制度の導入や人材育成に関する投資を行っております。これらの取り組みを通じて、全従業員が事業環境の変化に柔軟に対応し、社会課題を解決していくための様々なアイデアを出し合う「変化」と「挑戦」に満ちた企業風土を醸成するとともに、社員の成長が当社グループの成長へとつながる

る仕組みづくりを推進しております。

＜マテリアリティ指標およびKPI＞

指標・KPI	2022年度実績	2023年度計画	2026年度目標	2022年度所見と2023年度施策
管理職に占める 女性比率	6%	6.5%	8%	2022年度は、女性管理職比率の増加を目指し、女性のキャリア形成支援および啓発活動を実施。2023年度は「女性活躍推進プロジェクト」に男性メンバーを加えて「ダイバーシティ推進プロジェクト」へと発展させ、女性に限らない育児休業等の取得促進やアンコンシャス・バイアスへの気づきを与える取り組みを進める。
課長職以上に占める 女性比率	2.8%	4%	10%	
従業員1人あたり 年平均研修時間	2021年度比 1.4倍	2021年度比 1.5倍	2021年度比 4倍	2022年度は、階層別教育、品質に関する知識深耕タウンミーティング、30代、40代を対象としたSDセミナー、次世代経営候補者育成研修の実施。2023年度はこれらに加え、部門内スキルアップ勉強会の実施、360度サーベイ研修の実施、労働安全教育のための「ものづくりトレーニングセンター」での安全研修などで研修の充実を図る。
エンゲージメント スコア	46.3	48	55以上	2022年度は、エンゲージメント教育の実施や健康経営推進により「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）ホワイト500」の認定を取得。2023年度は、安全衛生活動、多様な働き方の推進といった職場環境の改善やサンクスポイント導入など各種施策により働きがいを創出し、従業員エンゲージメントの向上を図る。

＜KPI選定の理由と財務的な影響への認識＞

ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みやエンゲージメントスコアを高めることが、若手をはじめとする優秀な人材確保と1人あたりの生産性向上につながり、ひいては当社の変革と成長を推し進めこれまでにない成長のステージを実現することにつながると認識しております。

【環境】「地球にやさしい」

当社グループでは、中期経営計画の戦略のひとつに「社会課題解決型ビジネスの推進」を掲げています。再生可能エネルギーの普及や高効率EVモータの実現、都市のレジリエンス強化など、さまざまな社会課題の解決に寄与する製品・サービスの提供を通じ、これまでも社会の発展に貢献してまいりました。

一方で、持続可能な社会を構築するために、メーカーとしてCO₂排出量をどのように削減していくのか、限りある資源をどのように活用していくかといった環境保全への取り組みは喫緊の課題となっております。当社グループでも、1993年から環境自主行動計画（ボランタリープラン）を展開しており、CO₂の排出量削減はもとより、産業廃棄物の削減や生産現場における水の再利用など、さまざまな施策を展開してまいりました。また、昨年には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しております。さらに、これまでの実績を踏まえ2025年度および2030年度のCO₂排出削減目標を見直すとともに再エネ導入率についても意欲的な目標を掲げ、これを推進するグリーンエネルギーPJのもと、目標達成に向けて国内外の製造拠点におけるオンサイト型自家消費太陽光発電サ

ービス（PPAモデル）の導入推進や非化石由来のエネルギー調達促進、新技術による高効率・省エネ設備の導入など各種施策を推進しております。



※ TCFD提言に基づく情報開示の詳細はこちらをご覧ください。
https://www.swcc.co.jp/jpn/news/images/220525B_PRESS_RELEASE.pdf



※ 2025年度および2030年度のCO₂排出削減目標の見直しについてはこちらをご覧ください。
https://www.swcc.co.jp/jpn/news/detail/2022/news_4135.html

<マテリアリティ指標およびKPI>

指標・KPI	2022年度実績	2023年度計画	2025年度目標	2022年度所見と2023年度施策
CO ₂ 排出量 Scope 1 + Scope 2	2013年度比 37%減	2013年度比 37%減	2013年度比 45%減	2022年度は、事業再編、再エネ導入および省エネ施策の深耕により原単位あたりのエネルギー消費量は削減するも、活動量増加により排出量削減率は前年度並み。2023年度も同様の増加要因を見込むも高効率設備やさらなる再エネ導入を進める。
廃棄物の 最終処分率	2018年度比 75%減	2018年度比 80%減	2018年度比 見直し中	2022年度は、事業再編、活動量増加に伴い前年度より排出量は前年度比増加も、2025年度の目標値をすでに達成。2023年度も相模原事業所のリロケーションおよび活動量増加による排出量の増加は想定されるも、製品設計から廃棄までの環境配慮の取り組みを推し進める。
水使用量	2018年度比 9%増	2018年度比 10%減	2018年度比 20%減	2022年度は、調査精度向上により漏水箇所や不要な水使用の把握と対策を進めたものの、活動量、猛暑による冷却水使用量が増加した。2023年度は引き続き活動量の増加が見込まれるものの、工場の冷却水循環設備の導入効果により大幅な削減効果を見込む。

<KPI選定の理由と財務的な影響への認識>

サプライチェーン・バリューチェーンの中で役割を果たすことが重要であり、中長期でサステナブルな企業として存続する上で必要なKPIとして選定しております。また、環境対応の遅れは、追加コストの発生やレピュテーションリスクにつながるなど事業経営に大きな影響を及ぼすと認識しております。

当社グループは、これからもサステナビリティ基本方針に基づき、信頼とイノベーションにより、「社会課題の解決」と「企業価値向上」を図り、サステナブルで豊かな未来社会の創造に貢献してまいります。

⑤当社グループ製品の不適切な品質管理に関する調査結果および再発防止策

2021年2月、外部から、当社子会社で事業会社の昭和電線ケーブルシステム㈱が製造および販売する製品の品質管理に関する指摘を受け、同年7月21日付で当社グループ製品の品質試験に関する不整合の判明と特別調査委員会の設置について、また同年10月29日付で当社グループ製品の品質試験の不整合に関する調査結果の報告について公表いたしました。

その後も、当社は、昭和電線ケーブルシステム㈱の製品品質に対する信頼性をより高めるために引き続き調査を行っていましたが、調査の結果、一部の製品について不適切な品質管理があったことを把握いたしました。いずれの事例についても特定のお客様との間で定められた仕様に基づき製造された製品が対象であり、汎用製品は含まれておりません。当社では、品質の健全性に問題が無いことを確認し、お客様へのご説明を真摯に進めてまいりました。そして、社内調査チームによる調査が全て終了いたしましたので、2023年1月20日付で今回の調査結果の報告について公表いたしました。

当社では、前回の調査結果を受けて、計測データ管理システムの早期導入、コンプライアンス意識を確立する体系的な教育制度の整備および実施等の再発防止策を引き続き進めておりますところ、今回の調査結果を受けて、さらなる再発防止策として、適切な人事ローテーションの実施、品質保証部門の独立性確保の促進および監督機能の強化、品質保証部門全体での人員の適正化、検査標準の見直し、コンプライアンス基本方針の周知を図ることに加え、グループ全体の品質マネジメントシステムを強化するため、品質・環境管理統括室を品質管理に特化した社長直轄の品質管理統括室に再編し、品質保証業務の監査・モニタリングを進めております。

なお、本件による業績への影響につきましては、軽微と判断しております。また、昭和電線ケーブルシステム㈱は、2023年4月1日を効力発生日とする吸収合併により当社に吸収されております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,357	4,037
受取手形	11,790	10,361
売掛金	39,696	41,524
契約資産	1,245	800
商品及び製品	11,665	13,139
仕掛品	8,360	8,645
原材料及び貯蔵品	6,021	6,377
その他	6,569	7,158
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	88,693	92,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,581	39,219
減価償却累計額	△30,309	△29,797
建物及び構築物（純額）	9,272	9,422
機械装置及び運搬具	61,179	54,573
減価償却累計額	△53,942	△46,673
機械装置及び運搬具（純額）	7,237	7,900
工具、器具及び備品	7,331	7,312
減価償却累計額	△6,241	△6,083
工具、器具及び備品（純額）	1,090	1,228
土地	22,382	22,155
その他	1,445	1,026
有形固定資産合計	41,428	41,733
無形固定資産	1,340	1,488
投資その他の資産		
投資有価証券	7,790	16,297
繰延税金資産	740	529
退職給付に係る資産	6,193	3,441
その他	2,032	2,049
貸倒引当金	△863	△922
投資その他の資産合計	15,893	21,395
固定資産合計	58,662	64,618
資産合計	147,356	156,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,674	24,858
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	26,189	28,549
未払金	10,187	9,337
未払法人税等	1,929	913
工事損失引当金	68	110
契約負債	1	33
事業構造改善引当金	232	10
製品改修費用引当金	190	—
その他	4,805	5,166
流動負債合計	70,339	69,040
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	12,011	11,885
繰延税金負債	59	1,495
再評価に係る繰延税金負債	4,155	4,161
退職給付に係る負債	791	940
その他	976	706
固定負債合計	18,084	19,220
負債合計	88,424	88,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,704	5,887
利益剰余金	18,321	26,239
自己株式	△900	△865
株主資本合計	47,347	55,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735	1,518
土地再評価差額金	6,850	6,845
為替換算調整勘定	2,226	3,077
退職給付に係る調整累計額	1,114	580
その他の包括利益累計額合計	10,926	12,021
非支配株主持分	658	885
純資産合計	58,932	68,390
負債純資産合計	147,356	156,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	199,194	209,111
売上原価	173,837	183,307
売上総利益	25,357	25,804
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	15,318	15,329
営業利益	10,039	10,474
営業外収益		
受取利息	98	122
受取配当金	77	173
持分法による投資利益	484	263
為替差益	37	—
その他	269	454
営業外収益合計	967	1,014
営業外費用		
支払利息	363	520
為替差損	—	138
固定資産廃却損	162	131
デリバティブ決済損	179	49
その他	418	256
営業外費用合計	1,123	1,094
経常利益	9,882	10,393
特別利益		
退職給付信託返還益	—	2,644
固定資産売却益	2,266	782
投資有価証券売却益	41	211
特別利益合計	2,308	3,638
特別損失		
和解金	—	485
事業構造改善費用	879	374
減損損失	—	244
退職給付制度終了損	—	67
投資有価証券評価損	—	67
合併関連費用	—	36
特別損失合計	879	1,275
税金等調整前当期純利益	11,312	12,756
法人税、住民税及び事業税	2,707	1,559
法人税等調整額	△857	1,513
法人税等合計	1,850	3,072
当期純利益	9,461	9,684
非支配株主に帰属する当期純利益	108	273
親会社株主に帰属する当期純利益	9,353	9,410

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,461	9,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	783
土地再評価差額金	1	△5
為替換算調整勘定	725	613
退職給付に係る調整額	566	△534
持分法適用会社に対する持分相当額	484	240
その他の包括利益合計	1,871	1,098
包括利益	11,332	10,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,221	10,505
非支配株主に係る包括利益	111	276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,700	10,563	△910	39,575
会計方針の変更による累積的影響額			66		66
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	5,700	10,630	△910	39,641
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,353		9,353
剰余金の配当			△596		△596
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		9		11	20
土地再評価差額金の取崩			△1,065		△1,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	7,691	9	7,705
当期末残高	24,221	5,704	18,321	△900	47,347

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	637	5,784	1,022	548	7,993	600	48,169
会計方針の変更による累積的影響額							66
会計方針の変更を反映した当期首残高	637	5,784	1,022	548	7,993	600	48,235
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							9,353
剰余金の配当							△596
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							20
土地再評価差額金の取崩							△1,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	1,066	1,203	566	2,933	57	2,991
当期変動額合計	97	1,066	1,203	566	2,933	57	10,696
当期末残高	735	6,850	2,226	1,114	10,926	658	58,932

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,704	18,321	△900	47,347
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	5,704	18,321	△900	47,347
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,410		9,410
剰余金の配当			△1,492		△1,492
連結子会社株式の取得による持分の増減		152			152
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		29		35	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	182	7,918	35	8,136
当期末残高	24,221	5,887	26,239	△865	55,483

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	735	6,850	2,226	1,114	10,926	658	58,932
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	735	6,850	2,226	1,114	10,926	658	58,932
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							9,410
剰余金の配当							△1,492
連結子会社株式の取得による持分の増減							152
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	783	△5	851	△534	1,094	226	1,321
当期変動額合計	783	△5	851	△534	1,094	226	9,457
当期末残高	1,518	6,845	3,077	580	12,021	885	68,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,312	12,756
減価償却費	3,345	3,497
減損損失	—	244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	728	58
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	41
製品改修費用引当金の増減額 (△は減少)	△99	△190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	102
受取利息及び受取配当金	△175	△295
支払利息	363	520
為替差損益 (△は益)	278	171
事業構造改善費用	879	374
和解金	—	485
退職給付制度終了損	—	67
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	67
退職給付信託返還益	—	△2,644
固定資産売却損益 (△は益)	△2,266	△782
持分法による投資損益 (△は益)	△484	△263
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,853	45
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,899	△1,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,860	△1,340
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△731	80
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△459	△637
その他	△496	△1,398
小計	2,315	8,846
利息及び配当金の受取額	239	497
利息の支払額	△366	△522
事業構造改善費用の支払額	△453	△728
和解金の支払額	—	△485
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,306	△3,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	428	4,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△254	△111
投資有価証券の売却による収入	118	222
有形固定資産の取得による支出	△4,565	△4,487
有形固定資産の売却による収入	3,495	1,284
無形固定資産の取得による支出	△302	△443
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△12	△32
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,519	△3,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,375	1,721
長期借入れによる収入	6,523	6,550
長期借入金の返済による支出	△6,805	△6,619
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△1	△3
非支配株主からの払込みによる収入	—	128
配当金の支払額	△596	△1,492
その他	△370	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	△85
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△807	679
現金及び現金同等物の期首残高	4,086	3,279
現金及び現金同等物の期末残高	3,279	3,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の変更

①連結の範囲の変更

連結子会社であった青森昭和電線株式会社は、2023年1月12日付で会社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

17社

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎としたビジネス分野や戦略性に即した事業セグメントから構成されており、「エネルギー・インフラ事業」、「電装・コンポーネンツ事業」、「通信・産業用デバイス事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

エネルギー・インフラ事業	電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、 機器電材、免震装置、制振・防振
電装・コンポーネンツ事業	巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線
通信・産業用デバイス事業	通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、精密デバイス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネッツ事業	通信・産業用デ バイス事業				
売上高							
一時点で移転さ れる財	104,527	58,602	29,472	3,667	196,271	—	196,271
一定の期間にわ たり移転される 財	2,386	—	—	536	2,923	—	2,923
顧客との契約か ら生じる収益	106,914	58,602	29,472	4,204	199,194	—	199,194
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	106,914	58,602	29,472	4,204	199,194	—	199,194
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	343	1,679	1,275	6,519	9,818	△9,818	—
計	107,258	60,281	30,748	10,724	209,012	△9,818	199,194
セグメント利益	6,466	2,372	1,828	315	10,983	△944	10,039
セグメント資産	76,728	30,545	27,587	7,562	142,423	4,933	147,356
その他の項目							
減価償却費	1,128	755	830	690	3,405	△59	3,345
持分法適用会社 への投資額	1,615	3,223	—	—	4,839	—	4,839
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,703	992	3,188	502	6,386	△82	6,303

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業（ネットワークソリューション等）、物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△944百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△913百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,933百万円の主なものは、全社資産の金額9,968百万円、セグメント間取引消去△2,403百万円、未実現利益の調整額△2,631百万円であります。全社資産は、主に運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネッツ事業	通信・産業用デ バイス事業				
売上高							
一時点で移転さ れる財	110,701	58,142	33,251	4,311	206,406	—	206,406
一定の期間にわ たり移転される 財	2,621	—	—	83	2,705	—	2,705
顧客との契約か ら生じる収益	113,323	58,142	33,251	4,394	209,111	—	209,111
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	113,323	58,142	33,251	4,394	209,111	—	209,111
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	526	31,326	571	6,242	38,667	△38,667	—
計	113,850	89,468	33,823	10,637	247,779	△38,667	209,111
セグメント利益	7,662	1,691	1,772	217	11,344	△869	10,474
セグメント資産	85,315	35,903	27,552	7,185	155,957	693	156,650
その他の項目							
減価償却費	1,201	790	921	646	3,559	△61	3,497
持分法適用会社 への投資額	1,786	3,342	—	—	5,129	—	5,129
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,510	1,019	1,211	628	4,369	△87	4,282

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業（ネットワークソリューション等）、物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△869百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△819百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額693百万円の主なものは、全社資産の金額11,143百万円、セグメント間取引消去△8,238百万円、未実現利益の調整額△2,190百万円であります。全社資産は、主に運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
180,895	18,046	252	199,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
188,317	20,676	117	209,111

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	エネルギー・インフラ事業	電装・コンポーネンツ事業	通信・産業用デバイス事業			
減損損失	244	—	—	—	—	244

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,952円73銭	1株当たり純資産額	2,259円11銭
1株当たり当期純利益金額	313円44銭	1株当たり当期純利益金額	315円01銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,353	9,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,353	9,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,840	29,874

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)および昭和電線ユニマック(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2023年4月1日付で実施しました。

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(存続会社)

結合企業の名称 昭和電線ホールディングス(株) (当社)

事業の内容 純粋持株会社としてのグループ事業の統括、運営および管理等

(消滅会社)

被結合企業の名称 昭和電線ケーブルシステム(株)

事業の内容 電線・ケーブル、光ファイバケーブル、情報機器、ゴム・プラスチック加工品の製造販売

被結合企業の名称 昭和電線ユニマック(株)

事業の内容 巻線の製造販売

② 企業結合日

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、昭和電線ケーブルシステム(株)および昭和電線ユニマック(株)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

SWCC(株) (当社は同日付で商号を変更しております。)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、2021年11月に公表した新中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」に掲げる成長戦略を推進し、2026年度の業績目標を確実に達成するため、経営戦略と事業運営の距離を縮め、戦略立案と実行のスピードをさらに加速させるべく、本合併を行い、純粋持株会社から事業会社へ移行いたしました。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492	918
未収入金	2,616	1,210
短期貸付金	28,304	31,178
その他	51	192
流動資産合計	31,465	33,499
固定資産		
無形固定資産		
施設利用権	164	164
無形固定資産合計	164	164
投資その他の資産		
投資有価証券	529	8,732
関係会社株式	30,955	31,957
出資金	0	—
関係会社出資金	2,083	2,083
長期貸付金	10,013	2,436
前払年金費用	102	125
その他	311	294
投資その他の資産合計	43,994	45,629
固定資産合計	44,159	45,794
資産合計	75,624	79,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	20,776	25,413
未払金	349	500
未払費用	94	154
未払法人税等	1,165	6
預り金	8,694	8,531
その他	11	31
流動負債合計	31,151	34,698
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	10,807	10,670
繰延税金負債	127	591
その他	3	3
固定負債合計	11,029	11,294
負債合計	42,180	45,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,541	5,571
資本剰余金合計	5,541	5,571
利益剰余金		
利益準備金	140	289
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,439	3,316
利益剰余金合計	4,579	3,605
自己株式	△900	△865
株主資本合計	33,442	32,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	766
評価・換算差額等合計	1	766
純資産合計	33,444	33,300
負債純資産合計	75,624	79,294

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	1,960	2,196
関係会社受取配当金	1,032	694
営業収益合計	2,992	2,891
営業費用		
営業費用合計	2,103	2,394
営業利益	889	496
営業外収益		
受取利息	486	499
受取配当金	5	114
その他	10	20
営業外収益合計	502	634
営業外費用		
支払利息	368	469
資金調達費用	45	43
その他	15	8
営業外費用合計	429	521
経常利益	963	608
特別利益		
関係会社清算益	553	—
退職給付信託返還益	—	41
出資金売却益	—	0
特別利益合計	553	41
特別損失		
合併関連費用	—	21
投資有価証券評価損	—	67
特別損失合計	—	88
税引前当期純利益	1,516	561
法人税、住民税及び事業税	3	△77
法人税等調整額	△2	121
法人税等合計	1	43
当期純利益	1,515	518

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	24, 221	5, 532	5, 532	80	3, 580	3, 660	△910	32, 504
当期変動額								
剰余金の配当					△596	△596		△596
利益準備金の積立				59	△59	－		－
当期純利益					1, 515	1, 515		1, 515
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分		9	9				11	20
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								－
当期変動額合計	－	9	9	59	858	918	9	937
当期末残高	24, 221	5, 541	5, 541	140	4, 439	4, 579	△900	33, 442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	9	32,513
当期変動額			
剰余金の配当			△596
利益準備金の積立			—
当期純利益			1,515
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△7	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7	930
当期末残高	1	1	33,444

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	24, 221	5, 541	5, 541	140	4, 439	4, 579	△900	33, 442
当期変動額								
剰余金の配当					△1, 492	△1, 492		△1, 492
利益準備金の積立				149	△149	—		—
当期純利益					518	518		518
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分		29	29				35	65
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	29	29	149	△1, 123	△973	35	△908
当期末残高	24, 221	5, 571	5, 571	289	3, 316	3, 605	△865	32, 533

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	1	33,444
当期変動額			
剰余金の配当			△1,492
利益準備金の積立			—
当期純利益			518
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			65
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	764	764	764
当期変動額合計	764	764	△143
当期末残高	766	766	33,300

7. その他

(役員の異動)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役（監査等委員である取締役を含む）の異動

2023年3月30日に開示いたしました「役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

(3) 執行役員の異動

2023年2月24日に開示いたしました「執行役員等の異動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

以上